

品目	2021年度 (実績)		2022年度 (見込み)				2023年度 (見通し)		コメント				
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%	2022年度	2023年度			
			(実績)	伸び率%	(見込み)	伸び率%							
総額	91,368	+33.4%	60,590	+44.3%	62,485	+26.5%	123,076	+34.7%	↓	116,185	▲5.6%	2年連続増加。エネルギー価格の上昇や円安によって価格が2桁上昇を続けるなど、価格効果によって100兆円超となる。比較可能な1979年以降で過去最高の金額となる。	3年ぶりの減少。国内経済の緩やかな回復によって数量は小幅な増加にとどまる中、エネルギー価格の低下や円安の一般から価格が低下する影響が大きい。
IM 01 食料品	7,808	+18.2%	4,935	+29.6%	4,753	+18.8%	9,688	+24.1%	↓	9,059	▲6.5%	欧米での外食需要の回復やウクライナ情勢による市況高騰などのコスト増により上昇していた現地価格が上半期半ばにピークアウトした一方、下半期も円安が輸入価格を押し上げる見通し。数量は、新型コロナ(第7波)の影響で魚介類や肉類の在庫が高水準であることから、下半期の輸入数量の伸びは鈍化する見通し。	牛肉や豚肉など供給減による高止まりが見込まれる一部品目を除き、欧米を中心とする景気減速を反映して現地価格が下落する見通し。数量は、国内における経済活動の正常化に伴い底堅く推移。
魚介類	1,592	+17.1%	977	+33.7%	975	+13.2%	1,952	+22.6%	↓	1,894	▲3.0%	価格は、現地価格が上半期半ばにピークアウトしたものの、円安により輸入価格は高止まり。上半期に新型コロナ(第7波)の影響で外食需要が伸び悩んだことを背景に、在庫が高水準で積み上がっていることから、下半期の輸入数量の伸びは鈍化する見通し。	欧米などの需要減少に伴う現地価格の低迷や円高シフトにより輸入価格は低下する見通し。数量は、趨勢的な下落トレンドに回帰する見通し。
肉類	1,636	+17.0%	1,040	+28.2%	1,047	+27.0%	2,086	+27.6%	↑	2,120	+1.6%	現地価格が上半期半ばにピークアウトしたものの、円安により輸入価格は高止まり。物価高に直面する消費者の低価格志向に伴い、需要のシフト(①高価格な牛肉からより安価な豚肉や鶏肉へのシフト、②割高な輸入品から国産品へのシフト)がみられる中、輸入数量の伸びは鈍化する見通し。	牛肉や豚肉の飼育頭数の減少に伴う供給減により現地価格は高止まりするものの、国内における経済活動の正常化に伴う外食需要の回復により底堅く推移する見通し。
IM 02 原料品	7,365	+49.5%	4,367	+20.0%	3,823	+2.6%	8,189	+11.2%	↓↓	7,244	▲11.5%	原料品のうち鉄鉱石や銅鉱石の価格は、下半期にかけてそれぞれ低下と横ばいと異なる一方で、数量は双方とも上半期から大きく崩れないため、金額には方向感の相違がみられる。非鉄金属鉱などの増加の影響が相対的に大きく、原料品全体としての金額は21年度から増加する。	鉄鉱石は価格が低水準で推移する一方で、銅鉱石は価格が横ばいも数量が減少するため、金額は減少する。
鉄鉱石	2,095	+94.8%	907	▲14.0%	870	▲16.4%	1,777	▲15.2%	↓↓	1,390	▲21.7%	下半期の国内の粗鋼生産計画が上半期からおおむね横ばいであるため、鉄鉱石の輸入数量も当面、横ばいで推移すると想定される。また、景気減速懸念などを反映して価格は低下基調にあり、21年度を下回っていることから、下半期の金額は上半期比で減少する。	半導体不足や景気減速などから、23年度前半の鉄鋼需要は弱含むものの、下半期には持ち直す動きが見込まれているため、通年の粗鋼生産ならびに鉄鉱石の輸入数量は横ばいとなる。一方で価格の低下基調は続くため、金額は22年度比で減少する。
非鉄金属鉱	2,113	+29.9%	1,420	+34.7%	1,311	+23.8%	2,731	+29.2%	↓	2,597	▲4.9%	銅鉱石の輸入数量は製錬所の定期修理の影響から下半期にやや減少するものの、年間を通じて21年度から増加する。また、価格は下半期も安定的に推移するとみられており、金額は21年度から2桁増となる。	銅鉱石の輸入数量は定期修理の影響を受け22年度から減少する一方で、価格は横ばいを推移するため、金額は22年度から減少する。
IM 03 鉱物性燃料	19,845	+87.4%	17,718	+125.4%	19,206	+60.3%	36,924	+86.1%	↓↓	32,381	▲12.3%	原油や石炭価格の上昇、円安の影響から、金額が大幅に増加する見通し。	原油や石炭価格が下落に転じることによって、金額は大幅に減少する見通し。
原油及び粗油	8,017	+97.6%	7,180	+111.8%	6,651	+43.8%	13,831	+72.5%	↓	12,606	▲8.9%	ロシアのウクライナ侵攻による世界的な原油価格の高騰と円安を主因に大幅に増加する見通し。数量も経済活動の回復に伴い上半期に2桁の伸びとなった。下半期も冬場に堅調な電力向け需要が見込まれることから増加となる見通し。ウクライナ情勢による価格高騰は下半期に徐々に緩和に向かう見通し。	原油価格の下落を主因に減少に転じる見通し。数量は、引き続きジェット燃料需要の回復が見込まれる一方、脱炭素を背景にガソリンなど他製品の需要は停滞していることや、日本経済の鈍化傾向により22年度並みとなる見通し。
石油製品	2,318	+89.7%	1,477	+40.9%	1,844	+45.3%	3,321	+43.3%	↓	3,229	▲2.8%	原油価格の上昇と円安により価格が上昇。数量は、揮発油は需要回復および国内生産の減少カバーのため増加が見込まれる一方、軽油や灯油は円安による輸入採算の悪化や国内製油所の稼働率が高いことから減少する見通し。	原油価格の下落に伴う価格低下を主因に減少。数量も、国内製油所の稼働率が高水準を維持する見込みであることや、輸入採算が低迷することにより、減少傾向となる見通し。
LNG	5,004	+58.8%	4,283	+138.8%	5,135	+60.0%	9,418	+88.2%	↓↓	8,213	▲12.8%	数量は21年度並みとなる見通し。価格はデリバリーされる3か月前の原油価格にリンクしていることが多く、原油価格高騰を受け、大幅に上昇。ただし、原油・北米ガス価格に連動した長期契約の比率が高く、他国と比べスポット市場の影響を受けにくい。	原油価格下落の影響で価格が下落。数量は再生可能エネルギー拡大などにより減少となる見通し。
LPG	828	+73.4%	522	+74.4%	646	+22.1%	1,168	+41.0%	↓	1,157	▲1.0%	数量は、需要の回復や、ウクライナ侵攻の長期化を背景とする天然ガスからの転換などにより増加する見通し。価格は、上半期にウクライナ侵攻に伴い大幅に上昇。下半期は中国のエネルギー需要減少懸念などによりやや落ち着く見通し。	都市ガス増熱用の需要増が見込まれるが、世帯数減、飲食店などの需要減に伴う家庭業務用、自動車用需要は漸減が見込まれ、LPG全体の数量は22年度並みとなる見通し。価格は原油価格の下落に伴い22年度比で下落する見通し。
石炭	3,548	+115.8%	4,210	+232.5%	4,820	+111.3%	9,030	+154.5%	↓↓	6,956	▲23.0%	原料炭、一般炭ともに価格が大幅に上昇し、為替レートも大きく円安水準に振れたことで円建ての輸入価格は上昇。数量は代替調達が進んだため、21年度比でやや減少する。金額は価格上昇の影響を強く受けて大幅に増加する。	原料炭、一般炭ともに価格は22年度にピークアウトし、今後は下落に転じるとみられる。また、数量は景気回復に伴って小幅に増加する。金額は価格低下の影響から22年度比で大幅に減少する。
IM 04 化学製品	10,794	+36.4%	6,573	+29.1%	6,364	+11.6%	12,937	+19.9%	↓	12,736	▲1.6%	医薬品は増加が続くが、21年度に比べワクチンが減少するため伸びは鈍化する。有機化合物やプラスチックは、原油価格と円安の影響で価格が上昇する。無機化合物では、炭酸リチウムなど一部品目の価格上昇が著しい。	おおむね22年度並み。有機化合物やプラスチックは、原油価格下落の影響で減少する。
IM 05 原料別製品	8,927	+33.2%	5,274	+25.5%	5,019	+6.2%	10,293	+15.3%	↓	10,067	▲2.2%	価格は、エネルギー・原材料高や円安によって上半期は上昇したが、下半期は低下する。一方で、数量が底堅く推移するため、金額は上半期から減少するものの、年度を通じては2桁増になる。	円安が一般の中で価格は低下基調にあるものの、一部で下半期にかけて持ち直す動きもある。数量が底堅く推移するため、金額は小幅な減少にとどまる見通し。
鉄鋼	1,201	+70.0%	775	+48.3%	782	+15.3%	1,557	+29.6%	↓	1,486	▲4.6%	国内需要が21年度から横ばいで推移する一方で国内供給は十分あったため、輸入数量は21年度から減少した。価格はピークアウトしたものの、引き続き高水準が維持されたことで、金額は21年度から大幅に増加する。	堅調な国内需要を背景に輸入数量は安定的に推移する。一方で、価格は若干の低下が見込まれており、金額も22年度から減少する。
非鉄金属	3,130	+71.9%	1,705	+15.0%	1,521	▲7.7%	3,226	+3.1%	↓	3,175	▲1.6%	アルミニウムは、ロシア産アルミの供給懸念から価格が横ばいに推移するとみられるものの、国内需要停滞や国内在庫の積み上がり背景に輸入数量は減少し、下半期の金額は減少する。白金族は、自動車生産の回復が遅れているが、下半期の輸入数量は横ばいで推移する見通し。しかし、価格が弱含むため、金額は減少する。	アルミニウムは、各地での減産拡大や世界的な需要回復に伴って、価格はやや上昇するとみられるものの、国内需要の回復が下半期以降とみられることから数量は微減となり、金額は22年度をやや下回る。白金族は、自動車生産の回復を背景に、価格は22年度から持ち直す一方で、数量は22年度並みの水準が予想されることから、金額はやや増加する見通し。
織物用糸・繊維製品	1,036	▲18.7%	648	+30.8%	714	+32.1%	1,362	+31.5%	↑	1,390	+2.1%	金額は大幅増加。円安や原材料高騰を受けた価格上昇、建築向けや半導体向けの好調な需要が輸入全体を押し上げる。	国内景気の回復が続くも、需要は引き続き堅調に推移。ただし、円安の一般で価格は小幅な下落に転じ、輸入全体は小幅な増加にとどまる。
IM 06 一般機械	7,875	+9.0%	4,712	+23.1%	4,948	+22.2%	9,660	+22.7%	↓	9,322	▲3.5%	電算機類は反動減が継続する。エアコンは記録的な暑さから上半期は好調。原動機は下半期から緩やかに回復。円安が輸入価格を押し上げ、全体として21年度比で増加となる。	電算機類は減少が続く。世界的な水際対策緩和に伴い旅行機会が増え、航空機用内燃機関が持ち直す。円安による輸入価格上昇で数量が減少し、全体としては22年度比で減少する。
電算機類(含周辺機器)	2,401	▲6.3%	1,332	+18.5%	1,384	+8.4%	2,716	+13.1%	↓	2,588	▲4.7%	大幅な増加に転じる。数量ベースでは20年度の需要急増の反動減が続くものの、円安に伴う価格上昇が輸入全体を押し上げる。	減少に転じる。高付加価値のノートPCなど一部に底堅い需要があるものの、全体としては20年度の需要急増の反動減が続く。
IM 07 電気機器	14,283	+21.0%	8,616	+30.4%	9,218	+20.1%	17,834	+24.9%	↓	16,585	▲7.0%	2桁増となる。巣ごもり需要からの反動減が続くものの、円安により金額を押し上げる。一方、数量は供給制約が緩和するものの、物価高も相まって減少する。	減少に転じる。円安・物価高による買い控えに加え、巣ごもり需要からの反動減や外出機会が増えることで、電気機器の需要が落ち込み、減少となる見通し。
半導体等電子部品	3,675	+44.2%	2,534	+51.3%	2,510	+25.5%	5,044	+37.3%	↓	4,912	▲2.6%	上半期の半導体の数量・価格はともに上昇し、金額は大きく上振れした。一方、下半期は供給制約の緩和による価格上昇の鈍化に加え、コロナ禍で生じた特需からの反動によりスマートフォン、ノートPCなどの需要が減少し、上半期からほぼ横ばいとなる見通し。	内外の景気減速や中国経済回復の遅れの影響による最終製品需要の落ち込みが予想されることから、上半期を中心に減少となる見通し。
通信機	3,383	+10.8%	1,789	+17.5%	2,147	+15.4%	3,936	+16.4%	↓	3,688	▲6.3%	スマートフォンは下半期にかけ、円安・物価高による買い控えの影響で数量は減少傾向となる一方、金額は21年度比で増加となる。ネットワーク関連機器はネットワークの光化や高速化の需要は健在のため、数量・金額ともに増加。全体では21年度比で増加となる。	引き続き円安・物価高による消費冷え込みにより、数量は伸び悩む。ネットワーク関連機器はデジタル化進展に向け、大容量化・高速化の需要が底堅く、数量・金額ともに増加する見通し。全体では22年度比で減少となる。
IM 08 輸送用機器	3,247	+23.1%	1,596	+2.6%	1,835	+8.5%	3,431	+5.7%	↑↑	4,384	+27.7%	自動車は、半導体不足などの影響が残るも、需要は堅調に推移する。自動車の部品品も、供給制約が徐々に緩和しており、増加傾向である。航空機類の機材については更新のみとなる見通しで、21年度より減少。全体としては、21年度より微増となる見通し。	自動車は半導体不足が緩和し、自動車の部品品は、供給制約が徐々に回復傾向にあり、ともに増加する見通し。航空機類は、中期防衛整備計画に伴う5年間の防衛力強化により、22年度比で大幅増加の見通し。全体として増加の見通し。
自動車	1,327	+10.1%	718	+4.3%	812	+27.1%	1,530	+15.3%	↑	1,623	+6.1%	半導体不足などの影響が続く。受注はあるものの納期遅れの状況がみられる。一方で、コロナ禍を経て、公共交通機関から自家用車を選ぶ消費者も増えており、輸入自動車の需要は堅調に推移する。車種別では、各外国メーカーが積極的に投入予定の電動車やSUVの新型車・限定車の輸入、国別では、足元で全体の約14%を占める中韓やASEANからの輸入が増加する見通し。	円安やエネルギー価格の上昇の影響による緩やかな国内の景気回復が重しとなるが、供給制約は23年度にかけて徐々に回復傾向にあり、ベントアップ需要の顕在化も押し上げ要因となり、増加する見通し。
航空機類	644	+62.9%	159	▲33.8%	222	▲45.1%	381	▲40.9%	↑↑	999	+162.4%	民間部門については、下半期に旅客数の回復が進むものの、機材については更新のみとなる見通し。防衛部門については、補正予算が成立する可能性は残るが、概算予算比で上半期から微増となった見通し。	民間部門については23年度初めにコロナ前の旅客数に回復する。航空会社の経営方針次第ではあるが、下半期の保有機数は小幅に増加する見通し。防衛部門については防衛力整備計画が協議されており、航空機関連整備費は22年度比で大幅に増加する見通し。
IM 09 その他	11,225	+11.3%	6,799	+26.1%	7,319	+25.5%	14,118	+25.8%	↑	14,408	+2.0%	その他雑製品の数量は、コロナ禍の巣ごもり需要による恩恵があった家具などの品目で反動減となる一方、バッグ類やほき物などの品目は反動増となる。価格は、円安の影響で大きく上昇する。精密機器類は、円安の影響で金額が膨らむ。ただし、液晶関係の価格は下落。時計は数量の回復が鈍い。特殊取扱品のうち金は円安の影響に加えて、物価上昇をみた保有意欲の高まりが一部で起きている。再輸入品は円安の影響で金額が膨らむ。	ほぼ22年度並み。巣ごもり需要の影響はなくなるが、消費の関心がモノからサービスに移り、さらに価格が為替変動に起因して高値に感じられ逆風になる。
衣類・同付属品	2,869	+5.8%	1,794	+29.6%	2,136	+43.9%	3,931	+37.0%	↑↑	4,358	+10.9%	金額は大幅増加。円安や原材料高騰に伴う価格上昇、リベンジ消費・インバウンド消費を受けた需要増が輸入全体を押し上げる。	金額は増加が続く。円安の一般により価格は伸び悩むものの、景気回復に伴う内需の増加が全体を押し上げる。
製品輸入	56,351	+21.5%	33,571	+25.8%	34,703	+17.0%	68,274	+21.2%	↓	67,501	▲1.1%	製品輸入比率55.5%(21年度比▲6.2ポイント)	製品輸入比率58.1%(22年度比+2.6ポイント)

*2022年度上半期の実績は9桁速報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している。

*魚介類は貿易統計の概況品目「魚介類及び同調製品」、肉類は「肉類及び同調製品」を指す。